

Vol.037

福島市議会 真政会報  
— 平成26年1月 —

# 真政会報

真政会要綱

私たちは地方自治の信念に則り行政に対する監視と提言を怠ることなく、常に市民と行政のパイプ役として「市民」「議会」そして「市当局」との三位一体を旨とし、市民福祉の向上と地域の振興・発展、真の市政伸展に邁進することを誓う！



来年度予算編成にあたって、当会派では「震災復興4年目として復興計画の着実な進展を図ると共に、新たな諸課題についても柔軟に対応しながら、花も実もある『福島ブランド』の回復と市民の誇りを取り戻し、私たちの歩む姿が全国に感動を与える年となるよう」求め、その実現のため、当会派で掲げる14の重点施策を含む99の具体的な要望・施策を十分に反映されるよう市長に申し入れを行いました。当会派としても1日でも早い復興に向け、会派綱領で

## 「平成26年度予算編成に関する要望書」を市長に提出

たっている通り、常に市民と行政のパイプ役として市民に寄り添い、ニーズを的確にとらえ、「市民」「議会」「行政」との三位一体を旨に、所属議員14名という最大会派としての自覚と責任の下、一丸となり議事をリードし、市政進展に邁進して参る覚悟です。



12月定例会議は12月16日に開会、復興関連予算7億7千万円余を含む一般会計9億3千7百4万6千円、特別会計1億6千3百94万2千円等補正予算の審査、福島市公設地方卸売市場条例の一部改正、福島市青少年問題協議会条例の一部改正案等の審査、並びに請願7件、陳情18件及び意見書の審査等慎重審議を行い、27日に閉会しました。

今議会では、市長交代に伴う代表質問が行われ、宍戸一照会長が小林香新市長の選挙公約等について質問、一般質問では当会派からは菅田憲孝議員、尾形武議員、田畝誠司議員の順に3名が質問に立ち、放射能汚染対策、農政、教育、子育て支援をはじめ市政各般の諸課題を質すとともに、4常任委員会と特別分科会において、希望ある復興および市民生活と福祉の向上に向けた取り組みについて担当部局と建設的議論を交わしました。

## 平成25年度12月議会定例会の報告

### 会長挨拶



宍戸 一照

### 新たな決意のもとに

謹んで新春の御祝詞を申し上げます。東日本大震災より3年目の新春を迎え、午（うま）年の今年こそ除染・復興を一段と加速させ、元気なふくしまの再興を決意いたします。

昨年11月17日の市長選挙において、12年間にわたり福島市政進展に確かな手腕を発揮された瀬戸孝則氏から小林香市長に新たな市政運営が引き継がれました。

東日本大震災により引き起こされた原発・放射能災害の対策に対して、市民の不満・不安が現職への批判となって審判がくだされた結果であります。

この間、かつて経験したことのない原発事故・放射能災害対応そして除染対策を進めてきた我々議員も、この市民の声を厳粛に受け止め、一刻も早い除染と復興を成し遂げるため、なお一層の復旧・復興対策を求めてまいります。

真政会は、二元代表制の一翼を担う責任の重さを十分に自覚し、一刻も早い除染と復興を成し遂げ、市民の満足度を高めるため市民目線、市民本位で議会審議にあたる所存であります。



# 各常任委員会・分科会の報告

常任委員会は、少人数で専門的に審議をつくすために設置される委員会で、それぞれが所管する事務の調査、議案、請願、陳情の審査などを行います。【】内は当会派のそれぞれの所属議員名です。

## 総務

(定数9人)

【渡辺・真田・二階堂】



▲右から、真田委員長と渡辺・二階堂の両委員

当委員会は、24・25日の2日間開会し、補正予算、請願・陳情の審査を行いました。補正予算では、【財務部】全所管で5億1千万余の給与の減額補正や【政策推進部】債務負担行為による除染関連予

算などが計上されました。除染については、26年度事業分であり、鎌田・松川地区の水原・笹谷の一部・大笹生・清水町・中央西地区に係るものです。また、請願・陳情審査では、当会派で賛成した「公文書開示手数料の無料化を求めることについて」・「福島市議会議員定数の削減を求めることについて」の陳情については、賛成多数で採択することとなりました。また、今後の委員会活動として、原子力発電所事故に伴う損害賠償に係る東京電力に対する参考人招致を決定し閉会しました。

### 主な補正予算

- 給与削減に係る減額補正 (全所管分)……………▲ 515,000
- ふるさと除染実施事業費 (債務負担行為)…………… 17,500,000 (千円)

## 文教福祉

(定数10人)

【中野・尾形・田畝】



▲右から、中野・尾形・田畝の各委員

当委員会の所管は、教育委員会と健康福祉部であり、主な内容は次の通りです。【教育委員会】においては、福島体育館再整備事業として事業計画策定の為、敷地形状調査費4百万円余を計上しました。さらに、公募で6施設、非公募で26施設の指定管理者選定を

行い、平成26年度より5年間で、22億6千6百万円余の債務負担行為を計上しました。【健康福祉部】においては、サービスの充実や利用者増などに伴ない、障害者自立支援事業費として、2億1千7百万円余の補正を行いました。また、原発事故の影響で減少した運動の機会を確保する為、9私立保育所と2児童センターで遊具交換予算1億3千4百万円余を計上しました。さらに、公募で6施設、非公募で5施設の指定管理者選定を行い、平成26年度より5年間で5億5千2百万円余の債務負担行為を計上しました。

### 主な補正予算

- 妊婦健診事業費……………24,600
- 放課後児童健全育成事業費……………10,400
- 学校施設改修費 (債務負担行為)……………76,500 (千円)

## 経済民生

(定数10人)

【宍戸・黒沢・白川・菅田】



▲右から、宍戸委員長と黒沢・白川・菅田の各委員

当委員会所管の主な内容は次のとおりです。【市民部】福島市青少年問題協議会条例の一部を改正する条例を制定し会長及び委員の資格要件に係る規定を廃止します。【環境部】福島市斎場条例の一部を改正し、民間において多種

多様な形態の葬儀プランがあり選択肢が増加したため「靈きゅう自動車」及び「祭壇」に関する事業の役割は終了したものと考え廃止します。また太陽光発電システム設置の助成事業として環境基金繰入金追加の補正予算案を可決しました。【商工観光部】所管施設の指定管理者選定においては公平、公正の確保を要望し可決しました。【農政部】福島市の公設卸売市場の地方化に伴い、場内業者の施設利用を促進し新規参入を促すため、福島市公設地方卸売市場条例の一部を改正します。

### 主な補正予算

- 環境基金繰入金追加……………12,000
- 中小企業振興預託金……………200,000
- 営農再開支援事業費……………22,890 (千円)

## 建設水道

(定数9人)

【小島・半沢・小松・萩原】



▲参考人招致による審議

【都市政策部】福島駅西口駅前広場再整備事業は平成26年度の完成をめざし工事を行っております。南側には屋根付き駐輪場900台と一般自動車駐車場46台が設置され、北側には、タクシーとバスの公共交通エリアとなります。

復興関連では、子どもの元気アップ推進事業として、信夫山公園ほか11公園の遊具を更新します。【建設部】復興関連では、子育て定住支援住宅整備事業として、自主避難している子育て世代の帰還を促すための市営住宅建設(20戸程度)にあたり、設計業務委託に必要な経費を追加しました。【水道局】災害時でも最小限必要な機能を維持し、市民や都市機能に対する給水の確保をするため、弁天山配水池の耐震化を実施します。今回の耐震化は40年経過した1・2号池が対象です。

### 主な補正予算

- 福島駅西口駅前再整備事業……………80,400
- 子どもの元気アップ推進事業……………240,000
- 子育て定住支援住宅整備事業……………25,000 (千円)

# 12月定例会代表質問(抜粋)

## 小林香市長の市政執行の所信をうかがう

**質問**…市長は国の放射能対応をどう総括し、震災時に環境省東北事務所長という立場の経験を生かし、放射能災害に対する福島市民の不安・不満をいかに取り除くのか。



▲代表質問をする宍戸一照会長

**答**…国は被災地住民はじめ国民の安全を第一に考え、被災地の状況把握に努め、原発事故対応にあたってきた。かつて経験したことがない災害下において迅速な情報の共有の仕方など被災地自治体との連携は十分でなかった。当時、災害廃棄物の処分指導等をしてきた私は、国とのパイプを生かして、国・県と連携を強化して、迅速な復旧復興に努め市民の不満・不安を早期に解消していく。

**質問**…「みんなが誇れる県都福島」とはどのような福島市の姿を描くのか。

**答**…放射能対策をスピードアップして、放射能災害に苦しむ市民が安心して生活できる環境を一日も早く取り戻すこと、生活福祉の向上を図り、子どもから高齢者まですべての市民が幸せにこの福島市で生活できる環境を作ること。医療・製薬・福祉関連産業の誘致集積により「メディカルバレー・福島」と呼ばれる企業集積地を作り上げ、交流人口の拡大により本市の重要な産業である農業や観光の振興により活力ある街をつくること。

**質問**…児童手当5千円上乗せを本市独自の政策として打ち出しているが、具体的な内容をうかがう。

**答**…子どもは地域の宝、子育てにかかる費用を地域社会が負担すべきと考える。子育て世代の負担軽減のために児童手当の上乗せ給付を考えている。11月末現在15歳以下の子どもは3万8千7百22人おり、毎月5千円支給すると23億円の財源が必要だから、財源・支給対象・支給時期について検討する。

と。さらに再生可能エネルギーを活用した環境最先端都市を目指すことにより福島に住んで良かったと誇れるまちをつくる。

## 12月定例会一般質問(抜粋)

### 地方消費税交付金について

来年4月に消費税率が8%に上がることにより、県から市へ交付される平成26年度の地方消費税交付金は、これまでより十億円の増収となり、約38億円となる見込みです。同交付金は例年約28億円で、26年度分は年度後半のため十億円増にとどまりますが、27年度以降は年間19億円程度の増収で約47億円となる見込みです。

増税分につきましては、社会保障と税の一体改革の中で、年金・医療・介護などの社会

保障給付並びに少子化対策を含む社会保障施策の安定および充実のための経費に充てることとなっていますが、現時点では国からの詳細が示されていないため、今後、国の情報収集に努めてまいります。

### 農政について 新市長の見解をうかがう

本市の農政について、新市長の考え方を当面する諸課題についてうかがいました。

従来から本市農業を基幹産業と位置付け、地域経済の牽引役として振興を図り、「福島市農業・農村振興条例」を制

定し、振興計画を立て農政を進めてきました。それに対し、今まで同様基幹産業として、全国有数の特産地である果樹を始め農業振興を図ります。来年度からも引き続き「トツプセールス」を行うとのことを確認しました。他に、米の減反政策が5年後に廃止されることへの本市政策の取り組みや、TPPの本市への影響、風評被害の損害賠償、観光と農業六次化の連携、集落営農等をうかがいました。

### 原発事故の賠償など

原発事故による精神的損害賠償請求について、本市市民

が被った精神的損害や苦痛は過去2回のわずかな賠償で補いきれるものではなく、引き続き一層強く東京電力に精神的損害賠償を求めべきであることについて見解を求めたところ、本市としても認識は全く同じであり、要望書の提出等も含めて今後も継続して強く賠償を求めていくとのことでした。また、市長公約の「メディカルバレー・福島」について、その実現がもたらす具体的効果についてうかがったところ、企業や産業の集積による経済的効果と雇用の創出が期待でき、人口増加や消費拡大を伴った本市のイメージの変化が大いに期待できるとのことでした。

## 平成25年12月

### 定例会で採択された請願・陳情・意見書

|     |  |
|-----|--|
| 請願  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 保育士等処遇改善臨時特例事業の継続と処遇の改善を求める意見書提出方について</li> <li>● 2014年度教育予算の充実と教職員定数の改善を求める意見書提出方について</li> </ul>  |
| 陳情  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 公文書開示手数料の無料化を求めることについて</li> <li>● 墓地全域除染の早期実施を求めることについて</li> <li>● 福島市議会議員定数の削減を求めることについて<br/>[今後、真政会では定数削減に向けて積極的に議論を進めてまいります。]</li> </ul> |
| 意見書 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 消費税の軽減税率制度の導入を求める意見書</li> <li>● 保育士等処遇改善臨時特例事業の継続と処遇の改善を求める意見書</li> <li>● 2014年度教育予算の充実と教職員定数の改善を求める意見書</li> </ul>                          |

## 議会基本条例策定特別委員会

Vol.7

パブリックコメントおよび市民報告会において市民の皆様から総数48件の意見をいただきました。市議会の考え方として、これらの内容を包括している件については、素案通りとし、修正すべき件については4点の見直しをなされました。その他の件については、今回の策定に関して異なる内容でありましたが、貴重なご意見として承ります。

条例の施行に伴う諸課題については、議会運営委員会、議会改革検討会、代表者会において協議がなされ、要綱として逐次決定がなされております。

日本国憲法および地方自治法の下、議会の基本理念、議会および議員の責務および活動原則等を定める議会の最高規範になるこの条例のもとその機能を最大限発揮し、市政の発展および市民福祉の向上を目指します。



行政視察

火山災害対策と議会改革  
議員研修・行政視察で鹿児島市、熊本市、筑紫野市へ

11月18日・19日・20日

鹿児島市役所 火山噴火災害対策について



▲桜島噴火の様子を説明受ける

鹿児島市桜島では、1日に2〜3回爆発が起こっており、マグマが90%溜まっています。いつ大規模な噴火をしてもおかしくない状況にあります。当初、担当は市民部安心安全課の防災係でしたが、平成24年4月危機管理本部危機管理課を設置。重点的に対応で

きるようになりました。本市においても火山活動が活発化している吾妻山があり、今後その対応マニュアルを参考に指針の充実化を図ります。

筑紫野市役所  
議会基本条例の  
制定過程

筑紫野市では、以前からの議会改革・議会活性化の動きを後退することなく継続して行くねらいで、議会基本条例として市民に明示するため制定し、昨年4月1日より施行したものです。また、議会報告会実施要綱で企画運営・実施地区および回数・報告内容・役割分担等が明記されており、当議会も来年度からの実施に向け参考となりました。

熊本市役所 公的オンブスマン制度について



▲熊本市役所において意見交換会

熊本市オンブスマン制度は、市政に関する苦情を公平中立

的な立場で市民の権利と利益の保護を図り、市政に対する理解と信頼を高めることが目的です。主な職務は、市政に関する苦情の調査、自らも市政を監視し事案を取り上げて調査、それらの調査結果を基に判断を示すことです。これにより市政に関する理解と信頼を高めており本市にも参考になるものと考えます。



▲鹿島議長より直接説明を受ける

ベラルーシ視察報告会開催



▲会派からの派遣団員7名が報告

昨年10月26日(土)、市民会館にてベラルーシ視察報告会を開催いたしました。参加いただいた86名の市民の皆様に対し当会派議員からチェルノブイリ原発事故による被害の大きかったベラルーシ共和国、ウクライナ両国の「食と農」

を中心に安全確保に向けた取り組み等の調査内容について報告を行いました。質疑応答では、多くの質問があり、現状や課題等について情報を共有することができました。ご参加いただきました皆様から感謝申し上げます。

**宍戸 一照** 会長

経済民生常任委員長  
議会運営委員  
議会基本条例策定特別委員

荒井字上町裏 10  
TEL : 593-1035

**小島 衛** 顧問

建設水道常任委員

太田町 14-2  
TEL : 535-1731

**渡辺 敏彦** 顧問

総務常任委員

松川町字青麻山 3  
TEL : 567-2660

**中野 哲郎** 顧問

副議長  
文教福祉常任委員

飯坂町八幡新田 11-1  
TEL : 542-9111

**真田 広志** 会長代行

総務常任委員長  
災害対応方針策定  
小委員会副委員長  
議会改革検討会委員

松浪町 1-15  
TEL : 526-3201

**黒沢 仁** 幹事長

経済民生常任委員  
震災・原発対策  
特別委員会理事  
議会基本条例策定特別委員

飯野町大久保字  
谷津 44  
TEL : 562-3582

**半沢 正典** 幹事会参与

建設水道常任委員  
議会運営副委員長  
議会基本条例策定特別委員

上鳥渡字寺北 28-3  
TEL : 593-5256

**萩原 太郎** 副幹事長

建設水道常任委員  
議会基本条例策定特別委員

山口字下屋敷 28-2  
TEL : 535-4693

**田畠 誠司** 幹事会事務局長

文教福祉常任委員  
議会運営委員

さくら 3-1-10  
TEL : 593-0919

**尾形 武** 政調会参与

文教福祉常任委員  
議会基本条例策定特別委員  
震災・原発対策  
特別副委員長

松川町浅川字大古内 9  
TEL : 548-7683

**小松 良行** 政務調査会長

建設水道常任  
副委員長  
議会運営委員

瀬上町字東町 2-6-10  
TEL : 553-0647

**白川 敏明** 副政調会長

経済民生常任委員  
議会基本条例策定特別委員

飯坂町字中原 36  
TEL : 542-4041

**二階堂 武文** 副政調会長

総務常任委員  
議会運営委員

町庭坂字内町 51-2  
TEL : 591-1138

**誉田 憲孝** 政調会事務局長

経済民生常任委員

本内字西畑 4-6  
TEL : 553-7030

**編集後記**

昨年12月の定例議会は、代表・一般質問とも小林新市長の見解・考え方を求める問いかけが多く出された。新市長として臨む初の議会であり、熱意あふれる意気込みで、本市将来のビジョン・選挙公約の実現など期待されたが、自らの答弁少なく残念。乞うご期待という所か。